

[10] モンゴル

1. モンゴルの概要と開発課題

(1) 概要

モンゴルでは、1990年の民主化、市場経済化への移行後、国家大会議（国会）の第1回総選挙（1992年）で、社会主義時代の政権党である人民革命党が引き続き政権を維持したが、1996年の第2回総選挙で民主連合政権が誕生した。しかし、同政権は、政局の不安定化、貧困層の拡大、幹部の横領・汚職などによって国民の批判を招き、2000年7月の第3回総選挙では人民革命党が殆どの議席を奪還する形で圧勝した。ところが、2004年6月の第4回総選挙では、人民革命党が議席をほぼ半減し、最終的に人民革命党と祖国・民主連合との大連立内閣が発足することとなった。

モンゴルは、隣国である中国及びロシアとの関係維持を中心としつつ、対アジア・先進国外交の重点化を図ることを外交の基本方針としている。最近では、米国との関係を重視し、米国の対イラク軍事行動を支持し、イラク復興支援のため国軍を派遣している。中国との関係では、2003年6月の胡錦濤国家主席のモンゴル訪問の際には巨額の援助表明がなされるなど、関係が拡大しつつある。また、ロシアとの間では、2003年12月に、長年の課題であった対旧ソ連債務問題が解決された。

経済面では、市場経済への移行により、極度の物不足となり、1993年頃には深刻な経済危機に陥った。その後、我が国を中心とする各国からの経済協力や国際通貨基金（IMF）など国際機関の指導・助言のもと、モンゴルは、大胆な自由化・構造改革を推進し、国営企業の段階的な民営化や、土地私有化などを順次実施してきている。この結果、2004年の実質GDP成長率は10.6%（2003年は5.7%）を達成するなど、マクロ経済指標は好調であるが、インフレ率は11.0%（2003年は4.7%）と悪化の傾向にある。また、気候変動・自然災害による農牧業部門への打撃、牧畜以外の国内産業の未確立、基礎的なインフラの欠如、失業・貧困問題、法の未整備など取り組むべき課題は数多く残されている。

(2) 開発課題

(イ) 「経済成長と貧困削減戦略（EGSPRS）」

モンゴル政府は、世界銀行、IMFの支援の下、「経済成長と貧困削減戦略（EGSPRS）」を策定し、2003年9月、同戦略文書は世界銀行及びIMFによって正式に承認された。EGSPRSは、モンゴル政府はじめ、ドナー、NGOの他、貧困層や社会的弱者をも含めた幅広い国民の意見を聴取するとともに、国連ミレニアム開発目標（MDGs）やモンゴル政府が作成した政府行動計画などを踏まえて作成されており、5つの柱（①マクロ経済の安定と公的部門の効率化、②市場経済化への移行と民間部門を中心とする成長のための制度・環境の構築、③均衡がとれ、環境面においても持続可能な地域・地方開発の推進、④継続的な人間開発と教育・保健・社会福祉サービス供給の改善を通じた公平な分配、⑤グッド・ガバナンスとジェンダー平等の促進）を掲げ、経済開発と社会開発のバランスを取る形の開発戦略となっている。

(ロ) ミレニアム開発目標（MDGs）

モンゴルにおいては、MDGsに掲げられている8つの目標のうち、普遍的初等教育の達成、男女平等及び女性の地位推進、並びに幼児死亡率削減に関する目標は、2015年までに達成できると見込まれているが、その他の目標、特に、極度の貧困及び飢餓の撲滅については、より一層の努力が必要である旨世界銀行より指摘されている。

(ハ) 政府行動計画

2004年に発足した大連立政権は、2004年から2008年までの政府行動計画を策定し、持続的経済成長による貧困の削減を基本的な目標として、5つの基本方針（①行政サービスの向上と国民参加型の政治、②法制度の全面的改革と人権保護及び安全保障の充実、③民間セクター主導の経済成長、地域開発構想の実施による都市と地方の格差是正、④国民の生活水準の改善と不動産活用のための環境整備、⑤教育と文化の保護・尊重、人材育成）と8つの政策（①行政への国民参加、②社会政策、③経済政策、④都市計画/地域・地方政策、⑤自然環境対策、⑥国防・災害対策、⑦対外政策、⑧法執行機関の強化）を策定した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		2.5	2.1
出生時の平均余命 (年)		66	63
G N I	総 額 (百万ドル)	1,252	—
	一人あたり (ドル)	480	—
経済成長率		5.7 (2002－2003年)	-2.5 (1989－1990年)
経 常 収 支 (百万ドル)		—	-640
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,472	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	816.16	492.90
	輸 入 (百万ドル)	1,080.51	1,096.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-264.35	-603.30
政府予算規模 (歳入) (百万トログ)		553,112.27	—
財 政 収 支 (百万トログ)		-6,979.36	—
債務返済比率 (DSR) (%)		23.0	—
財政収支/GDP比 (%)		-0.5	—
債務/GNI比 (%)		94.5	—
債務残高/輸出比 (%)		149.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	6.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		247.1	13.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,567	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2003年7月)	
その他の重要な開発計画等		政府行動計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	8,004.1
	対日輸入 (百万円)	892.2
	対日収支 (百万円)	7,111.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		5
モンゴルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		324
日本に在留するモンゴル人数 (人) (2004年12月31日現在)		3,456

モンゴル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	27.0 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	5.6	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	13 (1995-2003年)	12
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.8 (2003年)	97.8
	初等教育就学率 (net, %) (net, %)	79 (2002/2003年)	90 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	103 (2002/2003年)	103 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	101 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	56 (2003年)	64
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	68 (2003年)	84
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2000年)	250 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	237 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	62 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	59 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	4.4 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.679 (2003年)	0.656

注) [] 内は範囲推計値。

2. モンゴルに対するODAの考え方

(1) モンゴルに対するODAの意義

- (イ) モンゴルは、中国とロシアという大国に挟まれた内陸国として、北東アジア地域において地政学的に重要な位置を占めている。
- (ロ) 日本とモンゴルの間で、幅広い分野で双方向的な友好関係を構築し、二国間のみならず国際場裡においても互恵的な関係を強化・推進する旨を謳う「総合的パートナーシップの確立」を確認するに至っている。
- (ハ) 対モンゴル支援を通じて同国の経済・社会発展を促すことは、同様の努力を行っている他の開発途上国における民主主義の発展を促進する。
- (ニ) モンゴルの自然環境及び伝統文化は、その独自性から、国際的に見ても貴重な価値を有しており、モンゴル政府は自らこれらの保護及び保持に務めると共に、世界に向けて協力を呼びかけている。こうした努力を支援することは、地球的な環境保全、世界遺産及び伝統文化保護の観点から意義が大きい。

(2) モンゴルに対するODAの基本方針

我が国は、主要ドナー間の援助協調も念頭におきながら、モンゴル政府が経済活動を促進させ、マクロ経済の安定と公的部門の効率化により、財政赤字の縮小、援助吸収能力の強化を図り、その結果得られた財源を貧困緩和と環境保全に充当するための政策の実施をサポートしていく。この政策の円滑な実施を促進する観点から、我が国は、1997年に経済協力総合調査団をモンゴルに派遣し、我が国の中長期的な対モンゴル援助方針につき協議を行った。その結果、(イ)エネルギー、運輸、通信等のインフラ整備、(ロ)市場経済への移行のための人材育成、(ハ)農・牧畜業振興、(ニ)基礎生活分野の支援、を援助の重点分野と定めた。また、2004年11月には、この重点分野をより掘り下げ、総合的に検討した結果、対モンゴル国別援助計画を策定・発表した。同計画は、持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを上位目標に置いており、これを達成するため、地方経済の底上げを図るとともに、牧畜業の過剰労働力を他セクターにおける雇用創出により吸収することを中位目標としている。向こう5年程度を目途に、以下(3)に示した4つの分野を重点分野として定めた他、貧困層や社会的弱者を直接の対象とした貧困削減支援については、例えば、NGOによる活動を草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力等をも活用して支援していく方針である。

- (3) 重点分野
 - (イ) 市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
 - (ロ) 地方開発支援
 - (a) 地方開発拠点を中心とした特定モデル地域を対象とする支援
 - (b) 牧地と農牧業再生のための支援
 - (ハ) 環境保全のための支援
 - (a) 自然環境保全と自然資源の適正利用
 - (b) 首都ウランバートル市の環境対策
 - (ニ) 経済活動促進のためのインフラ整備支援

3. モンゴルに対する2004年度ODA実績

- (1) 総論

「2004年度のモンゴルに対する無償資金協力は18.80億円（交換公文ベース）、技術協力は14.69億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は361.26億円、無償資金協力は706.89億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は248.10億円（JICA経費実績ベース）である。
- (2) 無償資金協力

我が国は、1990年以降、モンゴルの民主化政策等の推進のため、一般プロジェクト無償資金協力のほか、食糧援助、食糧増産援助、ノン・プロジェクト無償資金協力等の支援を実施。2004年度においても、給水施設改善、初等教育施設整備、奨学金の供与、食糧援助等の支援を実施した。
- (3) 技術協力

我が国は、2004年度においても、モンゴルの民主化・市場経済化を人材育成等のソフト面で促進することを目的に、研修員受入、専門家派遣、機材供与の各スキームを同国独自の需要に合致させる形で実施した。また、青年海外協力隊及びシニア・ボランティアの派遣や、NGOと連携するスキームを併せ実施し、協力内容の拡充を図ってきている。

4. モンゴルにおける援助協調の現状と我が国の関与

モンゴルにおいては、主要ドナー国及び国際機関の参加による月例ローカル・ドナー会合がUNDP代表を議長として開かれており、主要ドナー間の情報交換・意見交換が行われている。また、不定期ではあるが、世界銀行やADBなどの主催によるテーマ別グループ会合やワークショップも開催されている。さらに、2004年4月にはモンゴル政府主催による教育、保健、インフラに対する援助効率促進のための作業部会が設立され、我が国はADBとともに教育セクターの作業部会の副議長を務めている。

5. 留意点

今後、国別援助計画の重点分野を踏まえながら、具体的な案件を形成していく上で、(1)対外債務問題と援助吸収能力問題、(2)政策策定能力の不足、(3)環境・社会面への配慮、(4)他ドナー及びNGOとの協調・連携等を常に念頭におきつつ、モンゴル政府と緊密な政策協議を通じて援助を実施していく必要がある。

モンゴル

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	61.39	65.68	19.58
2001年	—	55.12	28.45 (19.18)
2002年	—	40.60	27.37 (18.33)
2003年	—	30.85	24.52 (15.26)
2004年	—	18.80	(14.68)
累 計	361.26	706.89	248.10

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対モンゴル経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	18.59	59.61	26.31	104.51
2001年	12.94	44.03	24.49	81.46
2002年	10.42	46.43	22.16	79.01
2003年	12.58	30.93	23.76	67.27
2004年	20.02	24.07	21.49	65.57
累 計	260.87	541.04	291.31	1093.23

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モンゴル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対モンゴル経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 94.0	ドイツ 19.6	米国 12.5	オランダ 2.8	フランス 1.9	94.0	138.2
2000年	日本 104.5	ドイツ 18.8	米国 12.6	オランダ 3.8	スウェーデン 1.8	104.5	150.8
2001年	日本 81.5	ドイツ 24.9	米国 12.7	ノルウェー 5.7	スウェーデン 2.6	81.5	141.1
2002年	日本 79.0	ドイツ 23.2	米国 20.4	ノルウェー 2.6	オランダ 2.6	79.0	141.3
2003年	日本 67.3	ドイツ 29.9	米国 16.1	スウェーデン 10.6	スペイン 6.5	67.3	148.0

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対モンゴル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	ADB 46.9	IDA 14.2	CEC 6.0	IMF 4.3	UNTA 2.8	5.3	79.5
2000年	ADB 32.9	IDA 14.1	CEC 5.4	UNTA 1.8	IMF 1.5 UNFPA 1.5	3.4	60.6
2001年	ADB 30.5	IDA 23.5	CEC 3.7	UNTA 3.1	UNFPA 2.2	1.3	64.3
2002年	ADB 26.1	IDA 13.3	CEC 3.1	UNTA 3.0	UNFPA 2.0	-2.4	45.1
2003年	ADB 38.5	IDA 27.9	IMF 2.9	CEC 2.7 UNTA 2.7	—	11.1	85.8

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	299.87億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	495.84億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	161.08億円 研修員受入 842人 専門家派遣 339人 調査団派遣 1,549人 機材供与 1,459.41百万円 協力隊派遣 94人
2000年	61.39億円 ウランバートル第4火力発電所改修計画 (2) (61.39)	65.68億円 ウランバートル市道路整備計画 (1/2) (3.05) 初等教育施設整備計画 (2/3) (8.30) 第四次村落発電施設改修計画 (1/2) (11.38) 地方医療施設整備計画 (11.92) 鉄道線路基盤改修計画 (1/2) (5.30) 日本・モンゴル人材協力センター設立計画 (4.42) 緊急無償 (雪害・干ばつ災害) (10.43) 緊急無償 (雪害災害) (3.00) 食糧援助 (5.90) モンゴル国立大学に対する印刷機材 (0.31) 草の根無償 (29件) (1.67)	19.58億円 研修員受入 124人 専門家派遣 38人 調査団派遣 176人 機材供与 173.01百万円 協力隊派遣 29人 その他ボランティア 3人
2001年	な し	55.12億円 鉄道線路基盤改修計画 (国債1/2) (5.22) ウランバートル市道路整備計画 (国債1/3) (7.41) 初等教育施設整備計画 (7.94) 第四次村落発電施設改修計画 (6.93) 消防機材及び維持修繕作業施設改善計画 (7.39) ノン・プロジェクト無償 (12.00) 人材育成奨学計画 (2.13) 食糧援助 (4.00) モンゴル国立医科大学に対する印刷及び視聴覚機材供与 (0.38) 草の根無償 (32件) (1.72)	28.45億円 (19.18億円) 研修員受入 266人 (126人) 専門家派遣 128人 (46人) 調査団派遣 197人 (191人) 機材供与 211.59百万円 (211.59百万円) 留学生受入 389人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (6人)

モンゴル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	な し	40.60億円 鉄道線路基盤改修計画（国債2/2）（3.47） ウランバートル市道路整備計画（国債2/3）（5.42） 第二次初等教育施設整備計画（1/2）（9.02） 短波ラジオ放送網整備計画（11.27） 人材育成奨学計画（2.97） 食糧増産援助（FAO経由）（2.36） 食糧援助（4.00） モンゴル国営テレビに対する番組ソフト 供与（0.45） 草の根無償（23件）（1.64）	27.37億円（18.33億円） 研修員受入 325人（153人） 専門家派遣 82人（41人） 調査団派遣 153人（151人） 機材供与 128.28百万円（128.28百万円） 留学生受入 545人 （協力隊派遣）（25人） （その他ボランティア）（16人）
2003年	な し	30.85億円 ウランバートル市給水施設改善計画（0.58） ウランバートル市道路整備計画（国債3/3）（3.60） 気象情報ネットワーク改善計画（5.78） 第二次初等教育施設整備計画（2/2）（9.44） 第二次鉄道線路基盤改修計画（6.68） 人材育成奨学計画（0.58） 人材育成奨学計画（1.38） 食糧援助（1.00） モンゴル国立ドラマ・アカデミック劇場 に対する照明・音響機材供与（0.49） 草の根・人間の安全保障無償（22件）（1.32）	24.52億円（15.26億円） 研修員受入 300人（137人） 専門家派遣 48人（32人） 調査団派遣 122人（118人） 機材供与 64.6百万円（64.6百万円） 留学生受入 719人 （協力隊派遣）（20人） （その他ボランティア）（10人）
2004年	な し	18.80億円 ウランバートル市給水施設改善計画（国債1/3）（0.68） 第三次初等教育施設整備計画（1/3）（8.32） ノン・プロジェクト無償（3.00） 人材育成奨学計画（2件）（2.13） 食糧援助（2.00） モンゴル科学アカデミー古生物学セン ターに対する研究活動機材供与（0.45） 日本NGO支援無償（4件）（0.27） 草の根・人間の安全保障無償（27件）（1.94）	14.68億円 研修員受入 161人 専門家派遣 48人 調査団派遣 172人 機材供与 108.26百万円 協力隊派遣 27人 その他ボランティア 7人
2004年 度まで の累計	361.26億円	706.89億円	248.10億円 研修員受入 1,543人 専門家派遣 544人 調査団派遣 2,357人 機材供与 2,145.08百万円 協力隊派遣 211人 その他ボランティア 42人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
家畜感染症診断技術改善計画	97. 7～02. 6
母と子の健康	97.10～02. 9
人材開発センター	02. 1～07. 1
教員再訓練プロジェクト	03. 8～06. 8
湿原保全のための集水域管理モデルプロジェクト	05. 2～08.12
気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト	05. 2～07.12

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査
税務教育システム構築調査
ウランバートル市廃棄物管理計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザブハン県総合病院救急通信システム及びヘルスケアサービス改善計画
ウブスハンガイ県ブルド郡医療施設整備計画
ドルノド県ヘルレン郡地域診療所整備計画
ドルノゴビ県総合病院救急通信・緊急電力供給システム導入計画
ウムヌゴビ県総合病院救急通信・緊急電力供給システム導入計画
ホブド県ブルガン郡第一10年制学校改修計画
フブスグル県ハトガル村学校寮修復計画
ドルノド県フルンブイル郡8年制学校拡張計画
ウランバートル市チンゲルテイ区第17学校修復計画
オブス県オランゴム郡10年制第4学校修復計画
ウブスハンガイ県バヤンゴル郡10年制学校改修計画
ドンドゴビ県デルゲルハンガイ郡10年制学校改修整備計画
ウランバートル市ナライハ区幼稚園建設計画
セレンゲ県ズーンブレン郡10年制学校改修計画
ダルハンオール県ダルハン郡第23幼稚園改修計画
ヘンティ県ダダル郡8年制学校校舎建設計画
ゴビスンベル県シベールゴビ郡10年制第3学校改修計画
ゴビアルタイ県シャラガ郡8年制学校改修計画
セレンゲ県バヤンゴル郡10年制学校改修計画
バヤンホンゴル県バヤンゴビ郡8年制学校改修計画
オルホン県モンゴル国立大学分校B棟改修計画
オブス県タリアン郡10年制学校寄宿舎改修計画
オンギ川生態条件再生・保存計画
ゴビスンベル県シベールゴビ郡配水管修復計画
ウランバートル市ガチョールト村下水浄化設備の設置計画
ブルガン県ブレグハンガイ郡学校・病院改修計画
ウムヌゴビ県職業訓練センター改修計画

プロジェクト所在図

モンゴル

